慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	谷田庄三著 現代日本の銀行資本：金融再編成の論理と現実
Sub Title	Shozo Tanida, Banking capital in recent Japanese economy
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1976
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.69, No.2/3 (1976. 3) ,p.128(70)- 129(71)
JaLC DOI	10.14991/001.19760301-0070
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19760301-0070

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書　評

谷田庄三著

『現代日本の銀行資本
——金融再編成の論理と現実——』

1

第二次大戦後の日本の金融機構が，戦前の体制をうけつぎながらも，きわめて特徴的な発展を示していることは，周知のとおりである。通常，それを「間接金融」体制といっているわけであるが，このことばは，米国やヨーロッパにおける近代的金融機構が，「直接金融」方式としてとらえられることから，それとの比較において言われていることであると推察できる。間接金融とは，企業が，その資本を，多く他人資本をもって充足する，したがって金融機関からの借入金に依存する体制であり，別にオーバア・ボロウイングともいわれる。他人資本をもって充足されること，その点を別の観点からみるならば，企業は，概して，少ない資本（自己資本）をもって経営されているということになる。いわば，自己資本を上回わる他人資本への依存が，間接金融の機構をささえてきたわけである。

こうした体制にあっては，企業と金融機関の一体的構造は動かし難いものとして維持されねばならず，そのため，金融市場の発展にとって不可欠的要因としての金利をめぐる自由な競争が大いに妨げられることとなる。利子率は，体系的ではあっても，需給の実勢を反映した円滑な資金の循環によって形成され，変動するものではなく，企業と金融機関（とくに，巨大都市銀行資本）との利害協調と，その動向とによって一元的に決定されるし，こうした協調関係が，経済構造の基幹的部面において存在するところから，金利政策への現代資本主義下での国家の政策的介入を誘導するものともなってしまう。これが，低金利政策として朝鮮戦争以後の高度成長過程に一貫して追求された金融政策の基軸を形成することとなったのである。

また，間接金融体制は，企業自己資本の充足に当初から歯止めをかけているのであるから，企業の自立的な資本調達努力を著しく削ぐこととなった。これが，戦後，政策の目標とは逆に，資本市場の発展を抑え，歪めてきた主たる理由である。すなわち，間接金融体制であるがゆえに，資本市場が未発展という論理は，トートロジーであって，日本金融機構の現実を説明するものではない。この論理を規定しているものは，戦後日本の巨大企業の個別資本的資本蓄積過程と，それに関与した金融機関の資本としての行動をおいて外にはないのである。

さきにのべたように，戦後金融の実態が，間接金融として概括しうるとして，そのさい，この構造の一方の極をなす銀行資本（巨大都市銀行）の行動原理は，資本制生産様式を貫く，「合理的」経済的論理からみて，きわめて非合理的なものであった。これは，たしかに低金利政策を実現させる条件であったことは否定出来ないが，資本としての銀行の行動範囲と，収益機会の範囲とを狭く限定するものであった。このことが，金融制度再編成を課題とした金融制度調査会の発足を規定した基本要因だったと考えられるのである。そこで，金融再編制は，さきにみた企業と銀行資本との関連，及び銀行資本の独自の論理の両方から接近して，はじめて，十全な検討をなしうることにもなるのである。本書がめざすところも，まさにそこにあるといってよいであろう。

2

本書は以下のような構成である。

序　章　現代銀行資本分析序説
第一部　金融再編成の論理構造とその批判
　第一章　銀行制度の展開
　第二章　銀行資本の集積・集中
　第三章　金融構造の展開
　第四章　金融政策の展開
　第五章　産業・金融の再編成と金融資本
第二部　金融再編成と銀行資本
　第六章　金融再編成の現実過程
　第七章　金融再編成と地方銀行
　第八章　金融再編成と中小企業金融機関
　第九章　金融機関の社会的責任

著者はまず序説で現代銀行資本の分析が，産業独占と銀行資本との融合・癒着によって形成される金融資本の重要な測面の分析であるとの立場から，金融資本的な結合の過程を理論的に整理され，諸説の検討ともあいまって，金融資本が，上記結合関係においてきわめて多様な性格をもつものであることを指摘され，従来の所説が，この結合関係のうちにおける銀行資本の

役割を過少評価する傾向があると併せ指摘されている(23頁)。また，金融資本的結合が，国家独占資本のもとにおいて，金融寡頭制の実態をいっそう発展させ，産業資本の蓄積過程が中央銀行はもとより，財政活動との結びつきを深める一般的傾向に注意を促がしている。

ここでの著者の整理は，金融資本にかんして，少くとも，その理論的検討の現代の水準からして充分だとは考えられないのであるが，本書全体の分析の理論的視点がきわめて明瞭に指示されているものと判断してよいであろう。銀行資本のたんに経営学的側面からの分析的アプローチから，国家による総括をパースペクティヴとしてもつ総資本的な接近を意図していることが十分うかがえるのである。

ついで著者は，第一部において，戦後の金融機構の歴史的展開を一方でおさえつつ，銀行資本自体の蓄積過程を追跡するという興味深い分析をされ，序説の成果を実証的に吟味されようとする。とりわけ，第3，4章を通じて，著者は，銀行資本内部からの金融再編成への必然的契機をあきらかにされ，それと巨大産業資本の立場からのそれとの交錯・対抗的関係において総資本的要請としての金融再編成——金融制度「改革」への志向を質的に解明される。それらにおいて，銀行経営の効率化論，都銀の地位低下論，資金偏在論等が，金融資本の利害から発するものであって，経営の「合理化」，資本関係の合理化，競争の排除から，金融機関の「民主化」に逆行する方向が志向されているものと断じ，そうした分析をふまえて，第二部で，その現実過程を分析されるのである。

第二部を特長づけるものは，現実の金融再編成の過程が銀行資本の集積・集中過程の強化につながる(182頁)とされる視点を前面に出されつつ，それとは機能的に独自に展開される理念としての金融制度改革論議とのたえざる乖離の過程を銀行資本内部の合理化——技術的な面をふくめての——の分析等を通じて実証的に解明されようとしている。とくに70年代に入って一方でインフレの昂進と，他方で石油ショック，市民的企業批判の盛行をバックに，銀行資本の「金融の効率化」から「金融の福祉化」への政策的対応に現われる金融機関の社会的責任論の抬頭にたいして，都市銀行中心の系列融資という体制にまったくふれることなく，それを温存し，現下の資本蓄積過程を支持する戦後日本の銀行資本の基本体質が依然として不変であることを鋭く暴き出している。そして直面する国民の経済的困難とその真の克服とは逆の方向を突き進まざるを得ないものとして銀行資本を把えてくる。

70年代の不況下になお高収益をあげ，その経営基盤のいっそうの強固化をはかる銀行資本の分析として著者の広範な視角はまさに有効なものと考えられる。とくに，それを銀行資本という視点で統一的に把握する意図は今後の信用制度の現状分析に大きな貢献をはたすものといってよいであろう。

さきに1で指摘したごとく，戦後日本の金融機構の特長は間接金融の盛行と資本市場の退行とする対比では説明がつかない。しかし，著者の分析についてあえて指摘させていただけば，資本市場の分析は，銀行資本の運動とのかかわりでより詳細になされる必要があるのではなかろうか。すなわち，銀行資本の行動が株式所有構造（=資本所有）にいかに作用しているのかを，銀行資本の証券市場との関連性の分析をつうじてなす必要があろう。その点「系列融資」にかんして最近提起されている問題を考慮するとき，不十分なものを感じざるを得ない。

（ミネルヴァ書房，1975年，A5判，284頁）

飯田　裕康（経済学部教授）